

平成26年度9月補正予算案について

平成26年9月5日
千葉県総務部財政課
043-223-2076

<基本的な考え方>

- ◎ 9月補正予算では、当初予算編成後の状況の変化等を踏まえ、「暮らし満足度日本一」の千葉を目指し、「県内経済の活性化」「安全・安心の確立」「子育て支援・福祉・医療の充実」のため、緊急的に取り組むべき事業を計上しました。
- ◎ 年度間の財源の調整を図り、健全な財政運営に資するため、平成25年度の決算剰余金の2分の1を**財政調整基金**に積み立てるとともに、圏央道等の開通や東京オリンピック・パラリンピックを契機に、地域活性化の取組を一層加速化していくため、**災害復興・地域再生基金**にも積み立てます。
- ◎ その他、人件費について、現在の人員で積算し**所要額を精査**するとともに、入札差金などの執行残を減額し、補正の財源として活用します。



平成26年10月19日（日）開催！

目 次

I	補正予算規模（一般会計）	3頁
II	9月補正予算案の主な施策	4頁
III	一般会計の状況	8頁
1	歳入の状況	8頁
2	歳出の状況	10頁
IV	地方債の状況	12頁
1	県債発行の状況	12頁
2	県債残高の状況	12頁
V	主要事業	14頁
1	「暮らし満足度日本一」に向けた施策の推進	14頁
(1)	県内経済の活性化	14頁
(2)	安全・安心の確立	21頁
(3)	子育て支援・福祉・医療の充実	28頁
2	特別会計	36頁
(1)	普通会計内特別会計	36頁
(2)	公営企業会計	38頁
〔資料〕		
1	会計別予算規模	39頁
2	部別予算額（一般会計）	40頁
3	基金一覧	41頁
4	部別主要事項	42頁

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

I 補正予算規模（一般会計）

152億19百万円（補正後予算額 1兆6,295億32百万円）

1 「くらし満足度日本一」に向けた施策の推進 75億18百万円

(1) 県内経済の活性化	21億49百万円
(債務負担行為)	5億62百万円
(2) 安全・安心の確立	3億36百万円
(債務負担行為)	97億6百万円
(3) 子育て支援・福祉・医療の充実	50億33百万円
(債務負担行為)	12億54百万円

2 財政調整基金等への積立 76億円

(1) 財政調整基金への積立	46億円
(2) 災害復興・地域再生基金への積立	30億円

3 その他 1億1百万円

(1) 人件費	2億89百万円
(2) 運営費等（入札差金等）	▲1億88百万円

[財源内訳]

・国庫支出金	39億28百万円
（大雪等による被災農業者支援事業補助金、安心こども基金交付金 等）	
・繰入金	21億88百万円
（安心こども基金繰入金、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金 等）	
・県債	▲5億43百万円
（高等学校整備事業債、特別支援学校整備事業債 等）	
・財産収入等	5億15百万円
（旧印旛高校用地売却収入 等）	
・繰越金	91億31百万円
（平成25年度一般会計決算における決算剰余金見込み）	

Ⅱ 9月補正予算案の主な施策

県内経済の活性化

- 東京オリンピック・パラリンピックの開催を本県の一層の発展につなげるため、**(仮称)東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進本部**を設置し、キャンプの誘致や観光振興などに「オール千葉」体制で取り組んでいきます。
まず、取組みの一つとして、**パラリンピック競技のモデルキャンプ**の実施や、**通訳ボランティアの養成**を始めます。
- 観光地の魅力向上を一層推進するため、多くの観光客が利用する**公衆トイレや観光案内板等の設置、改修に対する助成を増額**します。
- 雇用情勢の一層の向上を図るため、これまで進めてきた就労支援に加え、新たに、**正社員化や賃金引上げなどの処遇改善をめざす職場定着支援事業**を行います。
- **茂原にいはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地**については、早期分譲を図るため、予定を前倒しし、今年度後半から**造成工事に着手**します。
- イノシシ・シカなどの**野生鳥獣による農業被害等の防止**を一層強化するため、市町村などが行う捕獲事業や防護柵の設置に対する助成を増額します。
- 本年2月の**大雪等により甚大な被害が生じた農業用ハウス等の再建・修繕費用に対する助成**を行います。

◎ (仮称)東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進本部事業【新規】

(14頁1段目) 15,000千円

◎パラリンピック選手のキャンプ受入体制整備事業【新規】(14頁2段目) 10,000千円

◎通訳ボランティア養成事業【新規】(15頁1段目) 5,000千円

◎観光地魅力アップ整備事業(15頁2段目) 50,000千円

◎若年者就労応援事業(16頁2段目) 119,400千円

(債務負担行為324,000千円)

◎中小企業職場定着支援事業(16頁3段目) 12,200千円

(債務負担行為61,000千円)

◎健康・医療ものづくり販路開拓営業人材等育成事業(17頁1段目) 3,000千円

(債務負担行為27,000千円)

◎特別会計工業団地整備事業(17頁2段目) 76,000千円

(債務負担行為947,000千円)

◎イノシシ等有害獣被害防止対策事業(18頁1段目) 73,382千円

◎大雪等による被災農業者支援事業【新規】(18頁2段目) 2,563,000千円

安全・安心の確立

- 振り込め詐欺を始めとする**特殊詐欺の被害防止**に向け、「**振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター**」事業を平成27年1月以降も継続するとともに、**犯行グループの検挙を推進するため、ビデオカメラなどの捜査用資機材を整備**します。
- **危険ドラッグの取締り等の強化**のため、**検査体制の充実**を図るとともに、危険性をPRするための**緊急広報啓発**を行います。
- **県有施設の耐震化**について、**県立学校**については、平成27年度末までの完了を目指し、残る工事を前倒しで発注するため、**債務負担行為を設定**します。また、新たに**銚子警察署**の耐震化に着手します。
- **九十九里海岸、沿岸河川の津波対策**を一層推進するため、**堤防のかさ上げ工事等**の予算を増額します。
- 6月6日から8日にかけての**梅雨前線豪雨**により被災した道路、河川の**早期復旧**を図るとともに、**災害・事故の再発防止事業**を進めていきます。
- **再生可能エネルギーを活用した、避難所や防災拠点施設等への太陽光発電設備の導入**を一層進めます。

◎振り込め詐欺等特殊詐欺緊急対策事業（21頁1段目）	71,000千円 (債務負担行為116,000千円)
◎危険ドラッグ対策事業（22頁1段目）	30,000千円
◎県立学校耐震化推進事業（23頁1段目）	▲1,426,103千円 (債務負担行為8,310,000千円)
◎警察署等耐震改修整備事業（23頁2段目）	56,927千円 (債務負担行為198,000千円)
◎河川海岸津波対策事業（25頁1段目）	1,030,000千円
◎6月6日から8日の梅雨前線豪雨にかかる災害復旧事業（25頁2段目）	1,052,800千円
◎災害・事故の再発防止対策（25頁3段目）	750,382千円
◎再生可能エネルギー等導入推進基金事業（26頁2段目）	114,810千円

子育て支援・福祉・医療の充実

- **待機児童の解消**を図るため、新たに、**小規模保育事業**への助成を行うとともに、**認可外保育施設から認可保育所等への移行**を支援します。また、**子育て環境の改善**を図るため、私立幼稚園等が行う**遊具の老朽化対策等に助成**するとともに、**放課後児童クラブ**への助成を拡充します。
- **東葛飾高校に併設する県立中学校**の平成28年度開校に向け、校舎、体育館の整備を進めるため債務負担行為を設定します。
- 児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に対応するために進めている、空き校舎等を活用した**特別支援学校の整備**について、**労務・資材単価の上昇や生徒の環境改善に必要な追加工事に対応**するため、改修工事費を増額します。
- 高齢者が安心して居住できる、**介護事業所等と連携したサービス付き高齢者向け住宅**の整備を促進するため、補助事業の予算を増額します。
- **袖ヶ浦福祉センターの居住環境の改善等**を図るため、小規模ユニット化を行うなど施設の改修を行います。
- 原因不明の**難病に係る医療費の助成**について、平成27年1月から、対象疾患が拡充されることに伴い、予算を増額します。
- 地域医療に従事する**看護師等の確保を一層強化**するため、看護師学校等の学生を対象とする**修学資金の貸付者数を拡充**します。

◎安心こども基金事業	1,793,000 千円
・小規模保育設置促進事業【新規】(28 頁 1 段目)	1,458,000 千円
・認可化移行総合支援事業【新規】(28 頁 2 段目)	235,000 千円
・幼児教育の質の向上のための環境整備事業 (28 頁 3 段目)	100,000 千円
◎放課後児童健全育成事業 (29 頁 2 段目)	136,900 千円
◎高等学校再編事業 (30 頁 1 段目)	(債務負担行為 780,000 千円)
◎特別支援学校整備事業 (30 頁 2 段目)	911,847 千円
	(債務負担行為 474,000 千円)
◎サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業 (33 頁 1 段目)	120,000 千円
◎袖ヶ浦福祉センター施設改修事業【新規】(33 頁 2 段目)	75,000 千円
◎特定疾患治療研究事業 (35 頁 1 段目)	210,000 千円
◎保健師等修学資金貸付事業 (35 頁 2 段目)	10,800 千円

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	26年度			25年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
県 税	681,743		681,743	627,719	108.6
地方譲与税	86,225		86,225	70,225	122.8
地方特例交付金	2,600		2,600	2,995	86.8
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[329,000]		[329,000]	[340,000]	[96.8]
地方交付税	155,000		155,000	157,500	98.4
普通交付税	154,000		154,000	156,500	98.4
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
国庫支出金 ①	164,602	3,928	168,530	164,434	102.5
繰入金 ②	32,147	2,188	34,335	48,667	70.6
繰越金 ③		9,131	9,131	4,779	191.1
県債 ④	236,670	▲543	236,127	263,067	89.8
建設地方債	62,670	▲543	62,127	68,067	91.3
退職手当債				12,500	皆減
臨時財政対策債	174,000		174,000	182,500	95.3
その他 ⑤	255,326	515	255,841	257,065	99.5
合 計	1,614,313	15,219	1,629,532	1,596,451	102.1

[補正額の概要]

- ①**国庫支出金**については、大雪等による被災農業者支援事業補助金や、安心こども基金交付金などを計上したことから、約39億円の増額となっています。
- ②**繰入金**については、小規模保育設置促進事業など子育て支援の事業実施に伴い、安心こども基金を活用したことなどから、約22億円の増額となっています。
- ③**繰越金**については、25年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約91億円を計上しています。
- ④**県債**については、特別支援学校整備事業が増額となる一方で、県立学校耐震化推進事業が工期の見直しにより減額となることなどに伴い、約5億円の減額となっています。
- ⑤**その他**については、旧印旛高校用地の売却収入の計上などにより、約5億円の増額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	26年度			25年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
人 件 費 ①	570,382	289	570,671	559,150	102.1
知事部局	68,548	188	68,736	65,894	104.3
教育庁	383,822	▲ 706	383,116	378,652	101.2
警察本部	118,012	807	118,819	114,604	103.7
物 件 費	32,370	91	32,461	32,484	99.9
社会保障費 ②	237,062	210	237,272	225,784	105.1
投資的経費 ③	148,041	3,832	151,873	153,773	98.8
普通建設	129,599	3,057	132,656	131,314	101.0
補助	76,307	3,799	80,106	78,088	102.6
単独	53,292	▲ 742	52,550	53,226	98.7
受託				784	皆減
災害	1,572	775	2,347	2,358	99.5
直轄	16,870		16,870	19,317	87.3
その他 消費的経費 ④	417,917	2,256	420,173	409,711	102.6
補助金	72,387	1,837	74,224	76,504	97.0
交付金	104,240	104	104,344	91,442	114.1
委託料	28,759	22	28,781	29,587	97.3
貸付金	191,066	11	191,077	190,969	100.1
その他	21,465	282	21,747	21,209	102.5
公 債 費	196,885		196,885	187,045	105.3
積 立 金 ⑤	903	3,916	4,819	15,080	32.0
繰 出 金 ⑥	6,452	4,602	11,054	9,146	120.9
その他	4,301	23	4,324	4,278	101.1
合 計	1,614,313	15,219	1,629,532	1,596,451	102.1

[補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し、所要額を精査したところ、約3億円の増額となりました。
- ②**社会保障費**については、特定疾患治療研究事業の対象疾患の拡充などの制度改正に伴い約2億円を増額しました。
- ③**投資的経費**については、全体で約38億円の増額となっています。

補助事業では、大雪等による被災農業者支援事業の計上や、特別支援学校整備事業の増額などに伴い、約38億円の増額となっています。

単独事業では、道路橋りょうの災害防止事業などが増額となる一方で、県立学校耐震化推進事業の工期の見直しによる減額により、約8億円の減額となっています。

災害復旧では、6月の梅雨前線豪雨に係る災害復旧事業を約8億円計上しています。
- ④**その他消費的経費**については、補助金において、小規模保育設置促進事業や保育所等への認可化移行総合支援事業など子育て支援のための助成等が増額していることなどにより、約23億円の増額となっています。
- ⑤**積立金**については、国からの追加交付を受け、安心こども基金へ積み立てるとともに、今後の地域活性化の一層の推進のため、災害復興・地域再生基金へ積み立てることにより、約39億円の増額となっています。
- ⑥**繰出金**については、将来の財政需要に備えて特別会計財政調整基金に積立を行うため、約46億円の増額となっています。

IV 地方債の状況

1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	26年度			25年度 9月現計 (D)	増減 (C)-(D)
	現計予算 (A)	9月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債等①	627	▲5	622	806	▲184
建設地方債	627	▲5	622	681	▲59
退職手当債				125	▲125
臨時財政対策債②	1,740		1,740	1,825	▲85
計(①+②)	2,367	▲5	2,362	2,631	▲269

- 県債の発行額については、9月補正予算では、特別支援学校整備事業が増額となる一方で、県立学校耐震化推進事業が工期の見直しにより減額となることなどに伴い、約5億円の減額となっています。

2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	23年度	24年度	25年度 (ア)	26年度 (イ)	増減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	16,749	16,299	15,705	15,237	▲468
建設地方債	15,723	15,306	14,752	14,326	▲426
退職手当債	1,026	993	953	911	▲42
臨時財政対策債等②	10,680	12,168	13,687	15,005	1,318
計(①+②)	27,429	28,467	29,392	30,242	850
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	2,818	3,166	3,342	3,533	191

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 24年度までは決算額、25年度は決算（見込み）、26年度は9月補正後見込み

- 平成26年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、3兆242億円となる見込みです。
- 平成25年度末と比べると、850億円増加していますが、その要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、これまで発行の抑制に努めてきたことにより、468億円減少しています。

V 主要事業

1 「くらし満足度日本一」に向けた施策の推進

(1) 県内経済の活性化

○（仮称）東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進本部事業【新規】

（政策企画課）

15,000千円

東京オリンピック・パラリンピックの成功を支えるとともに、開催効果を本県の一層の発展につなげるため、「（仮称）東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進本部」を設置し、7月に決定した基本方針に基づく戦略を策定するとともに、推進本部の下部組織として、分野別に専門部会を設置し、キャンプ誘致に向けた競技団体へのプロモーション等、具体的な活動を行います。

[事業内容]

- ・（仮称）東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進本部運営費 2,000 千円
- ・キャンプ誘致プロモーション等活動費 13,000 千円

○パラリンピック選手のキャンプ受入体制整備事業【新規】（政策企画課・観光企画課）

10,000千円

パラリンピックキャンプ誘致に向けた地域の気運を醸成するとともに、誘致活動を促進するため、誘致に前向きな市町村と連携して、選手との交流会や、国内トップ選手等によるキャンプを実施し、本県の優位性をPRします。

[事業内容]

1 交流会の開催（政策企画課） 3,000 千円

[場 所] 千葉市・鴨川市・山武市などパラリンピック競技のキャンプ誘致の検討を進めている地域で実施

[主な内容] 講習会、実技体験会、エキシビジョンマッチ等

2 国内トップ選手等によるモデルキャンプの実施（観光企画課） 7,000 千円

交流会を実施した地域のうち1地域において、モデルキャンプを実施します。

[主な内容]

- ・受入宿泊施設従業員向け研修会の実施
- ・モデルキャンプの実施
- ・誘致に向けたセールスポイントの整理、誘致戦略への活用

○通訳ボランティア養成事業【新規】（国際課）

5,000千円

東京オリンピック・パラリンピックの際には、本県にも多くの外国人が訪れ、多言語によるコミュニケーションの支援が必要となることを見込まれるため、通訳ボランティアの養成を開始します。

[事業内容]

- ・通訳ボランティア養成検討会議の設置
- ・通訳ボランティア研修プログラムの開発

○観光地魅力アップ整備事業（観光企画課）

50,000千円

（既定予算とあわせ 250,000千円）

観光地の利便性を高め魅力向上を図るとともに、外国人旅行客の受入体制を強化するため、多くの観光客が利用する公衆トイレや駐車場、観光案内所等の設置・改修に対する助成について、県の補助率引上げにより、取組の機運が高まっていることに対応して、事業費を増額します。

- 1 観光トイレ 補助率：2/3以内
- 2 トイレ以外
 - ・市町村施設 補助率：2/3以内
 - ・民間施設 補助率：1/2以内（市町村補助1/6と合わせて2/3）

○緊急雇用創出事業（雇用労働課） ▲86,087千円（既定予算とあわせ 1,602,165千円）
（債務負担行為 412,000千円）

「緊急雇用創出事業等臨時特例基金」を活用し、地域の雇用を創出するための取組を進めます。

[主な県事業]

・若年者就労応援事業（雇用労働課） 119,400千円（既定予算とあわせ 344,400千円）
（債務負担行為 324,000千円）

若年者の長期安定雇用を支援するため、これまで実施してきた社会人として必要な基礎的能力を身につける研修や県内中小企業等における就労実習に加え、職場定着に向けた若年就労者へのメンタルトレーニングや育成指導者に対するセミナー等を行います。

平成26年度事業 75,000千円

[委託先] 民間企業等 3社

[委託期間] 平成26年11月上旬から平成27年3月31日

[対象企業] 75社

[委託内容] 若手社員の職場定着支援、育成指導者の養成等

平成27年度事業 44,400千円（債務負担行為 324,000千円）

[委託先] 民間企業等 3社

[委託期間] 平成27年1月下旬から平成28年1月31日

[雇用人数] 150人

[対象企業] 75社

[委託内容] 人材育成のためのOFF-JT、OJTの実施

若手社員の職場定着支援、育成指導者の養成等

・中小企業職場定着支援事業【新規】（雇用労働課） 12,200千円
（債務負担行為 61,000千円）

就労者の長期安定就労と企業人材の安定確保を支援するため、離職率が高い県内中小企業に対し、就労者の職場定着に向けたメンタルトレーニングや育成指導者に対するセミナー等を実施します。

[委託先] 民間企業等 1社

[委託期間] 平成27年1月下旬から平成28年1月31日

[対象企業] 県内中小企業 100社

[委託内容] 就労者への職場定着支援、育成指導者の養成、正規雇用化の促進に向けた普及啓発等

・健康・医療ものづくり販路開拓営業人材等育成事業【新規】（産業振興課）

3,000千円（債務負担行為 27,000千円）

県が今後重点的に支援することとしている健康・医療ものづくり関連の中小企業を対象に、販路拡大の取組を支援し、人材を育成するとともに、賃金上昇により在職者の処遇改善を図ります。

[事業内容]

- ・販路開拓・営業人材育成のためのセミナー開催（債務負担行為 1,760千円）
- ・コーディネーターによる伴走支援 3,000千円（債務負担行為 11,661千円）
- ・国内展示会出展支援（債務負担行為 11,544千円）
- ・海外展開に向けたセミナー開催（債務負担行為 2,035千円）

○工業団地整備事業（企業立地課） 76,000千円（既定予算とあわせ 802,000千円）

（債務負担行為 947,000千円（既定予算とあわせ 984,000千円））

【特別会計工業団地整備事業】

茂原にはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地の整備について、早期に分譲を開始するため、基本設計を踏まえ工程を精査し、平成27年度から実施する予定であった造成工事について、仮設道路工事等一部の工事を前倒しして行います。

- ・茂原にはる工業団地整備事業 38,000千円（既定予算とあわせ 255,000千円）
（債務負担行為 616,000千円（既定予算とあわせ 627,000千円））
 - ・仮設道路工事 32,000千円（債務負担行為 49,000千円）
 - ・地盤改良工事（債務負担行為 567,000千円）
 - ・事務費等 6,000千円 人件費等
- ・袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 38,000千円（既定予算とあわせ 547,000千円）
（債務負担行為 331,000千円（既定予算とあわせ 357,000千円））
 - ・仮設道路工事 11,000千円（債務負担行為 17,000千円）
 - ・地盤改良工事 23,000千円（債務負担行為 314,000千円）
 - ・事務費等 4,000千円 人件費等

[スケジュール（2団地共通）]

- ・25年度～26年度 調査・設計
- ・26年度～29年度 造成工事
- ・29年度～ 分譲開始

<農業支援>

○イノシシ等有害獣被害防止対策事業（農地・農村振興課） 73,382千円 （既定予算とあわせ 283,382千円）

イノシシなどの有害獣による農作物被害防止に向けた取組を一層推進するため、市町村等で構成する対策協議会が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入等について、事業費を増額します。

- ・ソフト事業（捕獲機材等） 2,365千円（既定予算とあわせ 14,365千円）
[補助率] 1/2以内
- ・ハード事業（防護柵の設置） 71,017千円（既定予算とあわせ 261,217千円）
[補助率] 実施主体自ら柵を設置する場合：定額
実施主体が委託により柵を設置する場合：1/2以内

○大雪等による被災農業者支援事業【新規】（担い手支援課） 2,563,000千円

本年2月の大雪等により、農業用ハウスや畜舎等に甚大な被害が生じたことから、国の補助制度を活用して施設の再建・修繕や倒壊した施設の撤去に対し助成します。

- ・施設の再建・修繕 2,320,000千円
[補助率] 7/10以内（県は2/10を上限に市町村と同額補助）
- ・倒壊した施設の撤去 243,000千円
[補助率] 3/4（県は市町村1/4の補助を要件）

○多面的機能支払交付金事業（農地・農村振興課）

101,935千円

（既定予算とあわせ 401,725千円）

国の経営所得安定対策制度の見直しに伴い創設された「多面的機能支払交付金」に基づく農村資源の向上活動に対する交付金について、新たに取り組む団体数や面積が増加したことから、所要額を増額します。

・施設の長寿命化のための活動 101,935千円（既定予算とあわせ 136,725千円）

〔事業主体〕 農業者等で構成される組織

〔交付単価〕 水田：4,400円/10a、畑：2,000円/10a

〔対象組織等〕 101組織5,000ha（既定予算分とあわせ226組織13,416ha）

○農業経営の法人化等支援事業【新規】（担い手支援課）

5,200千円

地域の中心的な農業経営体の経営の安定化を図るため、国庫補助を活用して集落営農の組織化や法人化に要する経費を助成します。

〔事業主体〕 市町村

〔補助率〕 集落営農の組織化支援：定額（組織化に必要な経費：20万円を上限）

農業経営の法人化支援：定額（法人化に必要な経費：40万円を上限）

法人経営に必要な労務、財務管理等支援：実費（講師の派遣等に必要な経費）

<基盤整備>

○林道事業（森林課） 14,000千円（既定予算とあわせ 127,454千円）

市町村の林道整備を促進するため助成を増額します。

[事業主体] 市町村

[補助率] 国1/2、県1/5

○公共漁港建設事業（漁港課） 188,568千円（既定予算とあわせ 2,355,658千円）

漁港の改良や長寿命化、耐震、耐津波対策等を強化するため事業費を増額します。

[事業内容]

- ・拠点漁港整備事業 223,868千円
- ・水産基盤ストックマネジメント事業 ▲38,300千円
- ・市町村営漁港建設事業 3,000千円

○県立都市公園長寿命化対策事業（公園緑地課） 34,000千円

（既定予算とあわせ 672,500千円）

利用者の安全を確保するため、老朽化した公園内施設の改修を行います。

[事業内容]

- ・補助事業
 - 幕張海浜公園パーゴラ更新工事 30,700千円
 - 羽衣公園石張り舗装補修 3,300千円

(2) 安全・安心の確立

○振り込め詐欺等特殊詐欺緊急対策事業（装備課・生活安全総務課・地域課）

71,000千円（既定予算とあわせ 155,780千円）

（債務負担行為 116,000千円）

振り込め詐欺を始めとした特殊詐欺の被害抑止に向け、「振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター」事業を継続して高齢者への呼びかけを強化するとともに、子や孫などに向けた広報啓発活動を充実します。また、犯行グループの検挙を推進するため、捜査用ビデオカメラなどの資機材を整備します。

[事業内容]

- ・振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業 29,000千円
- ・移動交番車視聴覚資機材の整備 2,500千円
- ・捜査用資機材の整備 39,500千円

○LCCターミナルにおける警戒体制の強化【新規】（情報管理課・地域課・外事課）

9,546千円

成田国際空港のLCCターミナル供用開始に伴い、治安対策の強化を図るため、ターミナル内に警察執務室を設置します。

[事業内容]

- ・LCCターミナル詰所の設置
業務：LCCターミナル内の治安対策（交番と同様の業務）
- ・外事課分室の設置
業務：入国審査におけるテロリスト確認等テロ対策

○危険ドラッグ対策事業（薬務課） 30,000千円（既定予算とあわせ 107,100千円）

危険ドラッグの使用を原因とする事件や事故が多発する中、店舗やインターネットで販売されている薬物の検査体制を充実するとともに、危険ドラッグの危険性等をPRするための広報啓発を緊急的に実施します。

[事業内容]

1 検査検体数の拡充 2,676千円

違法性の疑いのある薬物について、店舗やインターネットからの購入件数を100検体から200検体に倍増し、検査対象を拡充します。

2 広報啓発活動の実施 27,324千円

危険ドラッグに対する危険性や違法性を県民に周知するため、ラジオCM等を通じて、啓発活動を展開します。

①啓発資材の作成 6,124千円

②駅での広報啓発 4,600千円

③映画館・ラジオCM等 16,600千円

<耐震化等の推進>

○県立学校耐震化推進事業（財務施設課）

▲1,426,103千円

（既定予算とあわせ 7,032,897千円）

（債務負担行為 8,310,000千円）

入札不調により、工期を見直し工事費を減額する一方で、残工事を前倒して発注するための債務負担行為を設定するなど、平成27年度までの耐震化完了を目指します。

[事業内容]

- ・耐震改修 ▲1,445,580千円：▲13棟（既定予算とあわせ 5,097,420千円：43棟）
（債務負担行為 7,398,000千円：47棟）
- ・仮設建物賃貸借 19,477千円：8棟（既定予算とあわせ 306,477千円：12棟）
（債務負担行為 912,000千円：8棟）

○警察署等耐震改修整備事業（会計課）56,927千円（既定予算とあわせ 391,656千円）

（債務負担行為 198,000千円）

老朽化が著しく、耐震化が必要な銚子警察署について、新たに改修工事に着手します。

[事業内容]

銚子警察署耐震改修工事 56,927千円

○千葉中央警察署耐震改修・別館建設事業（会計課）

34,036千円（既定予算とあわせ 1,085,724千円）

平成25年度に着手した千葉中央警察署別館建設工事について、労務・資材単価の上昇に対応するため、事業費を増額します。

[工事概要]

- ・所在地：千葉市中央区中央港
- ・構造：鉄筋コンクリート造4階建 3,685 m²
- ・工期：平成25年10月～平成26年12月
- ・建設費：1,057百万円

○香取合同庁舎再整備事業（資産経営課）

▲598,000千円（皆減）

（債務負担行為の変更 限度額：1,430,000千円 → 2,512,000千円

期間：26年度～27年度 → 26年度～28年度）

資材単価等の上昇や仕様の変更による設計の見直しに伴い、工期を変更し工事費を減額するとともに、全体計画の見直しに対応するため、債務負担行為の限度額及び期間を変更します。

<災害復旧・防止>

○河川海岸津波対策事業（河川整備課）

1,030,000千円（既定予算とあわせ 5,430,000千円）

津波により甚大な被害を受けた九十九里沿岸の海岸及び河川における堤防のかさ上げ及び構造強化等の工事について、早期の整備を図るため事業費を増額します。

[事業内容]

- ・河川 970,000千円（既定予算とあわせ 2,970,000千円）

堤防かさ上げ工事

[内 訳] 木戸川 200,000千円、南白亀川 200,000千円、一宮川 570,000千円

- ・海岸 60,000千円（既定予算とあわせ 2,460,000千円）

堤防かさ上げ工事

○6月6日から8日の梅雨前線豪雨にかかる災害復旧事業（県土整備政策課）

1,052,800千円（既定予算とあわせ 1,804,800千円）

6月6日から8日にかけての梅雨前線豪雨により被災した道路、河川海岸の公共土木施設を復旧します。

[事業内容]

- ・補助事業 853,300千円

- ・道路 210,000千円（既定予算とあわせ 260,000千円）

- ・河川海岸 643,300千円（既定予算とあわせ 1,207,300千円）

- ・単独事業 199,500千円

- ・道路 1,000千円（既定予算とあわせ 5,000千円）

- ・河川海岸 11,000千円（既定予算とあわせ 17,000千円）

- ・調査・工法検討委託 187,500千円（既定予算とあわせ 255,500千円）

○災害・事故の再発防止対策（道路環境課・河川環境課・森林課・自然保護課）

750,382千円（既定予算とあわせ 1,386,882千円）

崩落・損傷した道路斜面や河川護岸等の再発防止対策、老朽化した道路照明灯の緊急点検を実施します。

[事業内容]

- ・災害防止事業（道路） 310,000千円

- ・道路灯緊急点検事業 143,000千円

- ・河川維持事業 130,000千円

- ・治山施設災害関連事業 85,000千円

- ・自然公園等管理事業 82,382千円

<その他>

○交通安全施設整備事業（道路環境課・交通規制課）

153,000千円（既定予算とあわせ 7,353,000千円）

交通事故を防止するため、信号機の新設・改良や道路標識などの整備費を増額します。

[事業内容]

- ・補助事業 307,528千円
交通管制機器、信号機新設、信号機改良、標示・標識等
- ・単独事業 ▲154,528千円
交通管制機器、信号機整備、標示・標識等

○再生可能エネルギー等導入推進基金事業（環境政策課）

114,810千円

（既定予算とあわせ 916,540千円）

国の補助金により造成した基金を活用して、市町村の避難所や防災拠点となる公共施設等への太陽光発電設備等の導入に対する助成を増額します。

[補助率] 10/10

[追加市町村] 9市町 15施設（既定予算とあわせ 25市町 48施設）

○豚流行性下痢（PED）対策事業（畜産課）【新規】 61,825千円

本年3月末から発生している豚流行性下痢（PED）に対し、養豚農場への感染拡大防止対策として実施した、車両の消毒ポイント設置等に係る費用を計上します。

[事業内容]

- ・消毒ポイントの設置 45,108千円
- ・PED病性鑑定・防疫指導 2,906千円
- ・PED対策補助事業 13,811千円

[実施主体] 市町村、生産者団体

[補助対象経費] 消毒ポイント設置に係る委託費、資機材等購入費

[補助率] 国1/2

○家畜伝染病緊急時対策事業（畜産課）【新規】 20,000千円

県内畜産農家に甚大な被害を及ぼす家畜伝染病の発生に備え、被害拡大を防止するための初動経費として、消毒ポイント設置等に係る予算を計上します。

[事業内容]

- ・消毒ポイントの設置 15,200千円
- ・家畜伝染病の病性鑑定 4,800千円

○シイタケ等特用林産物生産の早期復興支援事業（森林課） 11,800千円

（既定予算とあわせ 63,700千円）

シイタケの一部出荷制限解除に伴い、原木の購入需要が増加することから、原木確保に係る費用に対する助成を増額します。

[補助先] 森林組合等

[補助率] 国1/2

(3) 子育て支援・福祉・医療の充実

<子育て支援>

○小規模保育設置促進事業【新規】(児童家庭課)

1,458,000千円

待機児童の解消のため、国の交付金により造成した基金を活用し、新たに小規模保育事業を実施する場合の建物賃借料及び施設改修費等に対し助成します。

[実施主体] 市町村

[補助率] 国(基金) 2/3、市町村1/12

○認可化移行総合支援事業【新規】(児童家庭課)

235,000千円

国の交付金により造成した基金を活用し、認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設に対して、移行にあたって必要となる施設改修費等を助成します。

[実施主体] 市町村

[補助率] 国(基金) 2/3、市町村1/12

○幼児教育の質の向上のための環境整備事業(学事課)

100,000千円

国の交付金により造成した基金を活用し、私立幼稚園等が実施する老朽化した遊具の緊急整備等に対して助成します。

[補助対象] 私立幼稚園を設置する学校法人

幼保連携型認定こども園を設置する社会福祉法人

[補助率] 幼稚園1/3、認定こども園1/2

[対象経費] 遊具・運動用具・教具・保健衛生用品などの整備

○安心こども基金の造成（児童家庭課）

916,145千円

（既定予算とあわせ 921,865千円）

保育所の整備等、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うため、国の交付金により造成した基金の積み増しを行います。

○放課後児童健全育成事業（児童家庭課）

136,900千円

（既定予算とあわせ 1,874,400千円）

保護者が昼間家庭にいない児童等の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」の運営経費に対する助成について、国庫補助基準額の改正及び対象施設の増加等に対応するため増額します。

〔実施主体〕市町村、社会福祉法人 等

〔補助率〕国1/3、県1/3、市町村1/3（政令市・中核市を除く）

〔補助対象〕原則として開設日数250日以上、児童数10人以上のクラブ

1 放課後児童健全育成事業

85,000千円

放課後児童クラブの運営に要する経費に対して助成します。

2 放課後児童クラブ支援事業

51,900千円

障害児の受入のための指導員配置等に要する経費に対して助成します。

<教育関係>

○高等学校再編事業（財務施設課）

（債務負担行為 780,000千円（既定予算とあわせ 1,114,000千円））

東葛飾高校に併設する県立中学校の平成28年度開校に向け、校舎、体育館の整備を進めるため、債務負担行為を設定します。

○特別支援学校整備事業（財務施設課）

911,847千円

（既定予算とあわせ 3,306,015千円）

（債務負担行為 474,000千円（既定予算とあわせ 507,000千円））

特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に迅速に対応するため実施している高校の空き校舎などを活用した新設校の整備について、労務・資材単価の上昇や生徒の教育環境の改善に必要な追加工事の発生などに伴い、改修工事費を増額します。

1 高等学校を活用した施設整備 778,601千円（既定予算とあわせ 2,345,601千円）

- ・（仮称）大網白里特別支援学校（旧白里高校の改修）

229,920千円（既定予算とあわせ 302,920千円）

- ・（仮称）松戸矢切特別支援学校（旧松戸矢切高校の改修）

411,473千円（既定予算とあわせ 490,473千円）

（債務負担行為 474,000千円）

- ・（仮称）船橋旭特別支援学校（旧船橋旭高校の改修）

137,208千円（既定予算とあわせ 1,525,208千円）

2 市町村立小中学校等を活用した施設整備 133,246千円（既定予算とあわせ 956,246千円）

- ・（仮称）飯高特別支援学校（旧匝瑳市立飯高小学校の改修）

133,246千円（既定予算とあわせ 598,246千円）

○高等学校における個々の能力・才能を伸ばす教育モデル事業【新規】

(指導課・特別支援教育課)

9,195千円

普通高校を対象として、国の事業を活用し、面接やプレゼンテーション活動の実践による生徒のコミュニケーション能力を高めるための新たなカリキュラムづくりに取り組みます。

[事業内容]

- ・授業内容の検討等 1,499千円
- ・非常勤講師の配置等 2校2名(週5日) 7,696千円

○公立高等学校就学支援金(財務施設課)

236,092千円(既定予算とあわせ 3,327,092千円)

公立高校に在学する生徒に授業料相当額を支給する就学支援金について、所得要件に該当する支給対象者が増加したことから、所要の増額を行います。

[対象者] 県立・市立高校生(保護者の市町村民税所得割額の合計が304,200円未満の者)

[支給額] 授業料相当額

[負担割合] 国10/10

○公立高等学校等奨学のための給付金(財務施設課)

24,000千円(既定予算とあわせ 342,000千円)

公立高校等に在学する生徒の保護者の教育費負担の軽減を図るために支給する奨学のための給付金について、所得要件に該当する支給対象者が増加したことから、所要の増額を行います。

[対象者] 国公立高校生、高等専門学校等の生徒がいる保護者等

(市町村民税所得割額が非課税である世帯)

[支給額]

- ・生活保護受給世帯(通信制に在学する者を除く) 年 32,300円
- ・第1子の高校生等がいる世帯 年 37,400円(通信制27,800円)
- ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で、第2子以降の高校生等がいる世帯 年129,700円(通信制36,500円)

[負担割合] 国1/3、県2/3

○私立高等学校等奨学のための給付金（学事課）

36,000千円

（既定予算とあわせ 104,000千円）

私立高校等に在籍する生徒の保護者の教育費負担の軽減を図るために支給する奨学のための給付金について、所得要件に該当する支給対象者の見込み数が増加したことから、所要の増額を行います。

[対象者] 私立高等学校等の生徒がいる保護者等
（市町村民税所得割額が非課税である世帯）

[支給額]

- ・生活保護受給世帯（通信制に在学する者を除く） 年 52,600円
- ・第1子の高校生等がいる世帯 年 38,000円（通信制28,900円）
- ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で、第2子以降の高校生等がいる世帯 年138,000円（通信制38,100円）

[負担割合] 国1/3、県2/3

<福祉関係>

○サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業（住宅課） 120,000千円 （既定予算とあわせ 240,000千円）

高齢者が安心して居住できる、介護事業所・医療機関と連携したサービス付き高齢者向け住宅の整備について、今年度、県単独の補助制度を創設したことに伴い整備が促進され、補助要望が増加したことから、事業費を増額します。

[補助対象]

国の補助金を受けて整備する住宅であって、

- ・介護・医療サービス事業所との連携が図られていること。
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所又は小規模多機能型居宅介護事業所を併設すること。

[補助率]

住宅建設費の1/20（50万円/戸上限）

ただし、介護事業所を併設する場合については、補助率を2倍（1/10：100万円/戸）とする。

○袖ヶ浦福祉センター施設改修事業【新規】（障害福祉課） 75,000千円

袖ヶ浦福祉センターで発生した虐待問題等の第三者検証委員会における検証結果を踏まえ、施設の開放性及び利用者の居住環境の改善に配慮した施設の改修を実施します。

[事業内容]

袖ヶ浦福祉センターの施設改修工事 75,000千円

（主な改修内容）

養育園第2寮の小規模ユニット化、窓サッシ・出入扉の交換 等

○社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業（障害福祉課）

500,000千円

国の交付金により造成した基金を活用し、社会福祉施設等の安全・安心を図るため、火災の初期対応に有効なスプリンクラー整備に対して助成します。

[補助対象] 障害関係施設（公立除く）

[補助率] 国（基金）1/2、県又は政令市・中核市1/4

[事業内容]

スプリンクラー整備事業 500,000千円

（対象施設）110施設

<医療関係>

○特定疾患治療研究事業（疾病対策課）

210,000千円

（既定予算とあわせ 7,000,000千円）

原因不明の難病のうち国が定めた疾患に係る医療費の助成について、平成27年1月から対象疾患が拡充されることを踏まえ、所要の増額を行います。

〔負担割合〕 国1/2、県1/2

〔対象疾患〕 現行 56疾患 → 段階的に約300疾患まで拡充

○保健師等修学資金貸付事業（医療整備課）

10,800千円

（既定予算とあわせ 179,182千円）

看護師学校等の学生のうち、卒業後県内に就業しようとする者に対して貸し付ける修学資金の貸付対象者数を拡充し、地域医療に従事する看護師等の確保対策を一層強化します。

〔貸付対象〕 卒業後、県内で看護師等の業務に従事しようとする看護師学校等の学生のうち、以下に該当する者

①県内の看護師学校等に在学する者（貸付枠300名→350名）

②県外の看護師学校等に在学する者のうち県内居住者等（貸付枠30名）

〔貸付額〕 看護師・保健師等 月額 民間立18,000円、公立16,000円

准看護師 月額 民間立10,500円、公立 7,500円

2 特別会計

(1) 普通会計内特別会計

特別会計財政調整基金（財政課）

補正額 4,600,000 千円（既定予算とあわせ 4,610,050 千円）

○積立金 4,600,000千円（既定予算とあわせ 4,610,050千円）

地方財政法に基づき、平成25年度の決算剰余金の2分の1を財政調整基金に積み立てることにより、県財政の健全な運営を図ります。

特別会計母子父子寡婦福祉資金（児童家庭課）

補正額 1,610千円（既定予算とあわせ 704,492千円）

○事務費 1,610千円（既定予算とあわせ 12,147千円）

母子及び寡婦福祉法が改正され、父子家庭が新たに貸付対象となったことに伴い、特別会計の名称を母子父子寡婦福祉資金に改めるとともに、業務システムを改修します。

特別会計工業団地整備事業（企業立地課）〔再掲〕

76,000 千円（既定予算とあわせ 802,000 千円）
（債務負担行為 947,000 千円（既定予算とあわせ 984,000 千円））

茂原にいはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地の整備について、早期に分譲を開始するため、基本設計を踏まえ工程を精査し、平成27年度から実施する予定であった造成工事について、仮設道路工事等一部の工事を前倒しして行います。

- ・ 茂原にいはる工業団地整備事業 38,000 千円（既定予算とあわせ 255,000 千円）
（債務負担行為 616,000 千円（既定予算とあわせ 627,000 千円））
 - ・ 仮設道路工事 32,000 千円（債務負担行為 49,000 千円）
 - ・ 地盤改良工事 (債務負担行為 567,000 千円)
 - ・ 事務費等 6,000 千円 人件費等

- ・ 袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 38,000 千円（既定予算とあわせ 547,000 千円）
（債務負担行為 331,000 千円（既定予算とあわせ 357,000 千円））
 - ・ 仮設道路工事 11,000 千円（債務負担行為 17,000 千円）
 - ・ 地盤改良工事 23,000 千円（債務負担行為 314,000 千円）
 - ・ 事務費等 4,000 千円 人件費等

〔スケジュール（2団地共通）〕

- ・ 25 年度～26 年度 調査・設計
- ・ 26 年度～29 年度 造成工事
- ・ 29 年度～ 分譲開始

(2) 公営企業会計

特別会計造成土地整理事業（企業庁 財務課）

[収益的支出] ▲461,809千円（既定予算とあわせ 58,170,511千円）
（債務負担行為 570,000千円）

幕張地区などの補修工事において、地元市との協議に時間を要したため、工期を見直し工事費を減額するとともに、新たに債務負担行為を設定するほか、公共用地を木更津市に無償譲渡します。

・収益的支出

営業費用 ▲462,000千円（既定予算とあわせ 16,966,632千円）

特別損失 191千円（既定予算とあわせ 35,584,177千円）

特別会計土地造成整備事業（企業庁 財務課）

[資本的支出] 1,298,287千円（既定予算とあわせ 9,963,700千円）

千葉ニュータウン地区の企業債について、繰上償還を実施し、利息の軽減を図ります。

・資本的支出

企業債償還金 1,400,000千円（既定予算とあわせ 6,437,000千円）

支払利息 ▲101,713千円（既定予算とあわせ 62,594千円）

[資料]

1 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	平成26年度			25年度	比較		補正の主なもの	
	現計予算	9月補正	計 ①	9月現計②	①-②	①/②		
一般会計 (A)	1,614,313	15,219	1,629,532	1,596,451	33,081	102.1		
財政調整基金	10	4,600	4,610	5,609	▲999	82.2	地方財政法に基づき、平成25年度決算剰余金を積み立てます。	
県債管理事業	404,369		404,369	395,498	8,871	102.2		
地方消費税清算	395,691		395,691	284,694	110,997	139.0		
自動車税証紙	7,051		7,051	9,869	▲2,818	71.4		
市町村振興資金	1,800		1,800	1,800		100.0		
公営競技事業	8,932		8,932	9,422	▲490	94.8		
母子父子寡婦福祉資金	703	2	705	677	28	104.1	父子福祉資金制度の創設に対応するためのシステム改修を行います。	
心身障害者扶養年金事業	732		732	754	▲22	97.1		
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,255		4,255	4,054	201	105.0		
小規模企業者等設備導入資金	911		911	3,252	▲2,341	28.0		
工業団地整備	726	76	802	1,150	▲348	69.7	早期に分譲を開始するため、平成27年度以降に実施予定の造成工事について、仮設道路工事等一部の工事を前倒しして行います。	
就農支援資金	146		146	149	▲3	98.0		
営林事業	281		281	342	▲61	82.2		
林業・木材産業改善資金	41		41	41		100.0		
沿岸漁業改善資金	122		122	123	▲1	99.2		
流域下水道事業	34,566		34,566	32,839	1,727	105.3		
港湾整備事業	1,366		1,366	1,327	39	102.9		
土地区画整理事業	11,931		11,931	16,517	▲4,586	72.2		
奨学資金	1,434		1,434	1,136	298	126.2		
特別会計 計 (B)	875,067	4,678	879,745	769,253	110,492	114.4		
上水道事業	収益的支出	74,054	74,054	66,910	7,144	110.7		
	資本的支出	52,961		52,961	55,839	▲2,878	94.8	
病院事業	収益的支出	47,750	47,750	44,112	3,638	108.2		
	資本的支出	4,407		4,407	5,523	▲1,116	79.8	
造成土地整理事業	収益的支出	58,632	▲462	58,170	32,539	25,631	178.8	幕張地区などの補修工事において、地元市との協議に時間を要したため、工期を見直し工事費を減額するとともに、新たに債務負担行為を設定します。
土地造成整備事業	収益的支出	23,834		23,834	4,956	18,878	480.9	
	資本的支出	8,665	1,298	9,963	12,368	▲2,405	80.6	千葉ニュータウン地区の企業債について、繰上償還を実施し、利息の軽減を図ります。
工業用水道事業	収益的支出	13,333		13,333	12,504	829	106.6	
	資本的支出	9,066		9,066	11,930	▲2,864	76.0	
公営企業会計 計 (C)	292,702	836	293,538	246,681	46,857	119.0		
合計 (A)+(B)+(C)	2,782,082	20,733	2,802,815	2,612,385	190,430	107.3		

2 部別予算額（一般会計）

（単位：百万円）

部 名	2 6 年度				2 5 年度		比較 %	
	現計	9月補正	計 ①	構成比 (%)	9月現計 ②	最終予算 ③	9月比 ①/②	最終比 ①/③
総 務 部	375,779	7,180	382,959	23.5	362,956	422,014	105.5	90.7
総合企画部	10,396	58	10,454	0.6	10,118	11,161	103.3	93.7
防災危機管理部	4,128	7	4,135	0.3	3,882	3,689	106.5	112.1
健康福祉部	302,704	3,784	306,488	18.8	309,758	300,867	98.9	101.9
環境生活部	8,355	68	8,423	0.5	9,639	9,101	87.4	92.6
商工労働部	209,354	▲45	209,309	12.8	213,571	213,356	98.0	98.1
農林水産部	43,502	3,126	46,628	2.9	43,951	41,976	106.1	111.1
県土整備部	104,955	1,024	105,979	6.5	105,754	114,901	100.2	92.2
教 育 庁	414,712	▲1,020	413,692	25.4	401,445	399,427	103.1	103.6
警 察 本 部	140,428	1,037	141,465	8.7	135,377	134,316	104.5	105.3
合 計	1,614,313	15,219	1,629,532	100.0	1,596,451	1,650,808	102.1	98.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

3 基金一覧

(単位:百万円)

区分	H25末 現在高	H26増減見込						H26末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	9月補正	計	現計	9月補正	計	
財政調整基金	18,820	10	4,600	4,610				23,430
県債管理基金	365,239	107,189		107,189	86,884		86,884	385,544
満期一括償還分	354,929	107,181		107,181	86,576		86,576	375,534
上記								
(特会)土地区画整理事業分	310	2		2	308		308	4
以外								
一般会計分	10,000	6		6				10,006
県有施設長寿命化等推進基金	35,500	13		13				35,513
災害復興・地域再生基金	27,052	15	3,000	3,015	10,594	▲9	10,585	19,482
高校生修学等支援臨時特例基金	983				664		664	319
東日本大震災復興交付金事業等臨時特例基金	77				12		12	65
災害救助基金	3,325	1		1				3,326
心身障害者扶養年金基金	29				1		1	28
社会福祉・医療施設整備等推進基金	5,364	3		3	762		762	4,605
介護保険財政安定化基金	3,121	55		55				3,176
国保広域化等支援基金	914	124		124	3		3	1,035
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,587	3		3				6,590
安心こども基金	12,056	6	916	922	7,249	1,793	9,042	3,936
介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,335	1		1	1,229		1,229	107
医療施設耐震化整備基金	2,702	1		1	2,188		2,188	515
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	352					352	352	
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	3,594	2		2	3,076		3,076	520
地域自殺対策緊急強化基金	128				108		108	20
地域医療再生臨時特例基金	2,124	2		2	1,262		1,262	864
地域環境保全基金	1,074	1		1	30	3	33	1,042
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,790	1		1	801	115	916	875
消費者行政活性化基金	103	139		139	238		238	4
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	8,168	5		5	3,267	▲86	3,181	4,992
森林整備担い手基金	800	3		3	3		3	800
森林整備地域活動支援基金	10				2		2	8
中山間地域農村活性化基金	610	5		5	13		13	602
森林整備加速化・林業再生基金	508				288		288	220
農地中間管理事業等推進基金	875	524		524	366		366	1,033
警察本部庁舎等建設基金	130				130		130	
小計(特定目的基金)	503,370	108,103	8,516	116,619	119,170	2,168	121,338	498,651
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	507,170	108,103	8,516	116,619	119,170	2,168	121,338	502,451

※ 年度末残高には、出納整理期間中の積立・取崩し額を含みます。

4 部別主要事項

【総務部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《総務課・市町村課》 職員人件費	46,802	(既定とあわせ 18,269,137)
《財政課》 災害復興・地域再生基金積立金	3,000,000	(既定とあわせ 3,014,820)
特別会計財政調整基金繰出金	4,600,000	
《資産経営課》 香取合同庁舎再整備事業 (債務負担行為)	△598,000 (1,082,000)	(既定とあわせ 2,512,000)
《税務課》 税トータルシステム改修事業	14,000	
《学事課》 幼児教育の質の向上のための環境整備事業	100,000	
私立高等学校等奨学のための給付金	36,000	(既定とあわせ 104,000)
○私立高等学校等学び直し支援事業	124	

【総合企画部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策企画課》 職員人件費	6,408	(既定とあわせ 2,102,462)
○(仮称)東京オリンピック・パラリンピック CHIBA推進本部事業	15,000	
○パラリンピック選手のキャンプ受入体制整備 事業	3,000	
「地域の誇り」表現コンテスト	550	
《国際課》 ○通訳ボランティア養成事業	5,000	
《男女共同参画課》 ○中小企業等における女性の活躍実態調査	4,901	

【防災危機管理部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《防災政策課》 職員人件費	7,076	(既定とあわせ 861,549)
《消防課》 消防学校教育訓練事業	8,082	(既定とあわせ 26,067)

【健康福祉部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》 職員人件費	160,832	(既定とあわせ 14,090,068)
《疾病対策課》 特定疾患治療研究事業	210,000	(既定とあわせ 7,000,000)
《児童家庭課》 安心こども基金造成事業	916,145	(既定とあわせ 921,865)
○小規模保育設置促進事業	1,458,000	
○認可化移行総合支援事業	235,000	
放課後児童健全育成事業	136,900	(既定とあわせ 1,874,400)
次世代育成支援対策施設整備交付金事業	20,219	(既定とあわせ 303,304)
特別会計母子父子寡婦福祉資金	1,610	(既定とあわせ 704,492)
《障害福祉課》 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	500,000	
○袖ヶ浦福祉センター施設改修事業	75,000	
《医療整備課》 保健師等修学資金貸付事業	10,800	(既定とあわせ 179,182)
○専門医認定支援事業	22,883	
《薬務課》 危険ドラッグ対策事業	30,000	(既定とあわせ 107,100)

【環境生活部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境政策課》		
職員人件費	△105,769	(既定とあわせ 2,572,363)
再生可能エネルギー等導入推進基金事業	114,810	(既定とあわせ 812,040)
《水質保全課》		
公共用水域水質監視事業	△26,880	(既定とあわせ 70,646)
地盤変動精密水準測量事業 (債務負担行為)	(5,000)	(既定とあわせ 101,000)
《自然保護課》		
自然公園等管理事業	82,382	(既定とあわせ 103,382)
《資源循環推進課》		
海岸漂着物対策推進事業	3,063	(既定とあわせ 26,583)

【商工労働部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課》		
職員人件費	△18,422	(既定とあわせ 2,724,380)
《企業立地課》		
特別会計工業団地整備事業 (債務負担行為)	76,000 (947,000)	(既定とあわせ 802,000) (既定とあわせ 984,000)
茂原にいほる工業団地整備事業 (債務負担行為)	38,000 (616,000)	(既定とあわせ 255,000) (既定とあわせ 627,000)
袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 (債務負担行為)	38,000 (331,000)	(既定とあわせ 547,000) (既定とあわせ 357,000)
《観光企画課》		
観光地魅力アップ整備事業	50,000	(既定とあわせ 250,000)
○パラリンピック選手のキャンプ受入体制整備 事業	7,000	

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《産業振興課・雇用労働課》 緊急雇用創出事業 (債務負担行為)	△86,087 (412,000)	(既定とあわせ 1,358,489) 若年者就労応援事業 119,400 (債務負担行為 324,000) ○中小企業職場定着支援事業 12,200 (債務負担行為 61,000) ○健康・医療ものづくり販路開拓営業 人材等育成事業 3,000 (債務負担行為 27,000) 市町村補助事業等 △220,687

【農林水産部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《農林水産政策課》 職員人件費	△13,632	(既定とあわせ 12,737,975)
《担い手支援課》 ○大雪等による被災農業者支援事業	2,563,000	
○農業経営の法人化等支援事業	5,200	
《農地・農村振興課》 イノシシ等有害獣被害防止対策事業	73,382	(既定とあわせ 283,382)
多面的機能支払交付金事業	101,935	(既定とあわせ 401,725)
《畜産課》 ○豚流行性下痢 (PED) 対策事業	61,825	
○家畜伝染病緊急時対策事業	20,000	
《森林課》 シイタケ等特用林産物生産の早期復興支援事業	11,800	(既定とあわせ 63,700)
林道事業	14,000	(既定とあわせ 127,454)
治山施設災害関連事業	85,000	(既定とあわせ 120,500)

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《漁港課》		
補助事業	188,568	(既定とあわせ 2,355,658)
拠点漁港整備事業	223,868	(既定とあわせ 1,910,108)
水産基盤ストックマネジメント事業	△38,300	(既定とあわせ 230,700)
市町村営漁港建設事業	3,000	(既定とあわせ 38,650)

【県土整備部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課・下水道課・収用委員会》		
職員人件費	53,393	(既定とあわせ 8,374,529)
《県土整備政策課・道路整備課・道路環境課》		
道路橋りょう事業	710,490	(既定とあわせ 34,975,642)
補助事業	143,000	(既定とあわせ 19,531,000)
(債務負担行為)	(150,000)	(既定とあわせ 3,580,000)
道路灯緊急点検事業	143,000	
単独事業	567,490	(既定とあわせ 15,444,642)
災害防止事業	310,000	(既定とあわせ 660,000)
道路掘さく復旧事業	220,490	(既定とあわせ 525,217)
《道路整備課》		
街路整備事業	△407,323	(既定とあわせ 7,136,077)
単独立体交差事業	△224,760	(既定とあわせ 229,240)
都市計画道路整備(補助事業)	△182,563	(既定とあわせ 1,602,437)

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課・河川整備課・河川環境課》		
河川・海岸・砂防事業	287,447	(既定とあわせ 15,150,617)
補助事業	6,947	(既定とあわせ 12,289,497)
河川事業	△256,403	(既定とあわせ 7,603,997)
河川津波対策事業	970,000	(既定とあわせ 2,970,000)
総合流域防災事業	△228,000	(既定とあわせ 495,000)
広域河川改修事業	△204,400	(既定とあわせ 1,422,600)
住宅市街地盤整備事業	△127,803	(既定とあわせ 336,197)
低地対策河川事業	△270,000	(既定とあわせ 703,000)
河川管理施設機能確保事業	△177,000	(既定とあわせ 469,600)
海岸事業	76,500	(既定とあわせ 3,181,500)
海岸津波対策事業	60,000	(既定とあわせ 2,460,000)
砂防事業	186,850	(既定とあわせ 1,504,000)
単独事業	280,500	(既定とあわせ 2,861,120)
河川・水防事業	130,000	(既定とあわせ 1,865,789)
河川維持事業	130,000	(既定とあわせ 360,000)
災害関連事業	150,500	(既定とあわせ 209,500)
《港湾課》		
港湾事業	△314,480	(既定とあわせ 1,783,475)
補助事業	△314,480	(既定とあわせ 1,200,520)
統合補助事業	△213,000	(既定とあわせ 51,000)
港湾環境整備事業	△54,000	(既定とあわせ 378,000)
《市街地整備課》		
組合施行土地区画整理事業費補助	△152,800	(既定とあわせ 1,544,200)
《公園緑地課》		
都市公園整備事業	34,000	(既定とあわせ 1,642,544)
都市公園長寿命化対策事業	34,000	(既定とあわせ 672,500)
《住宅課》		
公営住宅建設事業	△189,551	(既定とあわせ 1,956,110)
サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業	120,000	(既定とあわせ 240,000)
《県土整備政策課》		
災害復旧事業	865,300	(既定とあわせ 1,549,300)
補助災害	853,300	(既定とあわせ 1,527,300)
道路橋りょう災害	210,000	(既定とあわせ 260,000)
河川海岸災害	643,300	(既定とあわせ 1,207,300)
単独災害	12,000	(既定とあわせ 22,000)

【教育庁】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《教育総務課・福利課》 教職員人件費	△733,390	(既定とあわせ 379,012,432)
《財務施設課》 県立学校耐震化推進事業 (債務負担行為)	△1,426,103 (8,310,000)	(既定とあわせ 7,032,897)
高等学校再編事業 (債務負担行為)	(780,000)	(既定とあわせ 1,114,000)
特別支援学校整備事業 (債務負担行為)	911,847 (474,000)	(既定とあわせ 3,306,015) (既定とあわせ 507,000)
公立高等学校就学支援金	236,092	(既定とあわせ 3,327,092)
公立高等学校等奨学のための給付金	24,000	(既定とあわせ 342,000)
○公立高等学校学び直し支援事業	267	
《県立学校改革推進課》 地域連携アクティブスクールの設置	1,542	(既定とあわせ 9,486)
《指導課・特別支援教育課》 ○高等学校における個々の能力・才能を伸ばす 教育モデル事業	9,195	
《教職員課》 単純労務委託等事業	△38,855	(既定とあわせ 1,470,266)
《文化財課》 美術館展示備品修繕	5,000	(既定とあわせ 13,985)

【警察本部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
職員人件費	813,087	(既定とあわせ 116,698,048)
振り込め詐欺等特殊詐欺緊急対策事業 (債務負担行為)	71,000 (116,000)	(既定とあわせ 155,780)
警察署等耐震改修整備事業 (債務負担行為)	56,927 (198,000)	(既定とあわせ 391,656)
千葉中央警察署耐震改修・別館建設事業	34,036	(既定とあわせ 1,085,724)
○LCCターミナルにおける警戒体制の強化	9,546	
交通安全施設整備事業	153,000	(既定とあわせ 2,653,000)
運転免許関係講習 (債務負担行為)	△15,000 (612,000)	(既定とあわせ 622,182)
車庫証明等法定事務に係る委託 (債務負担行為)	△2,055 (489,000)	(既定とあわせ 474,426)
放置駐車違反取締関係事務委託 (債務負担行為)	(1,301,000)	